

「基準緩和自動車の行政処分等要領について」(平成29年7月3日付け国自技第49号)
別添 基準緩和自動車の行政処分等要領

最終改正：平成31年2月21日付け国自技第228号
施行日：平成31年3月1日

(下線は改正部分を示す。)

第1 適用範囲

道路運送車両の保安基準(昭和26年運輸省令第67号。以下「保安基準」という。)第55条第1項の規定に基づき地方運輸局長(沖縄総合事務局長を含む。以下同じ。)が行う保安基準の緩和の認定について、同条第6項に基づき行政処分等を行おうとする場合には、この要領により行うものとする。

第2 用語

この要領における用語の定義は、「基準緩和自動車の認定要領について(依命通達)」(平成9年9月19日自技第193号)別添基準緩和自動車の認定要領第2に定めるところによるほか、次によるものとする。

- (1)「行政処分等」とは、保安基準第55条第6項第2号及び第3号の規定に基づく、基準緩和の認定の取消処分並びにこれに至らぬものとして行う文書警告及び文書勧告をいう。
- (2)「文書警告」とは、定められた期日までに違反事由の改善を求めるとともに、必要な報告を行わせる行政指導をいう。
- (3)「文書勧告」とは、違反事由の改善を求める行政指導をいう。

第3 通則

- 1 行政処分等を行うにあたり、地方運輸局長から指名された職員は、当該基準緩和自動車の使用者に対し、法第100条第2項に基づく検査等(以下「緩和監査」という。)を実施し、違反事実を確認するものとする。
- 2 基準緩和自動車の行政処分等は、第4に規定する違反点数の取扱いに基づき算出した違反点数により行うものとする。
- 3 地方運輸局長が基準緩和自動車の行政処分等を行う場合、取消処分にあつては、様式第1による通知を当該基準緩和自動車の使用者に交付するものとする。また、文書勧告又は文書警告にあつては、それぞれ様式第2、様式第3-1又は様式第3-2を使用するものとする。

第4 違反点数の取扱い

- 1 基準緩和自動車の違反行為及び違反点数は別表第1（違反行為及び違反事項別の基礎点数）、別表第2（事故等に応じた加算点数）、別表第3（関係法令の違反に応じた加算点数）によるものとする。
- 2 緩和監査により確認された違反行為については、基準緩和自動車ごとに別表第1の違反事項に対する基礎点数を合算し、また、別表第2及び別表第3による事故及び違反等の種類ごと（各表において、加算点数項目が複数ある場合には、最も点数が大きいもの）に加算して得た点数を付するものとする。
- 3 行政処分等は、前項により付された違反点数を用い、別表第4（行政処分等の量定）により決定するものとする。なお、基準緩和自動車の違反点数については違反行為に対する行政処分等を行った日から2年を経過する日をもって消滅するものとする。
- 4 基準緩和自動車の使用者は、使用の本拠の位置ごとに前2項により付した違反点数の総合計を一定期間累計（以下「累計違反点数」という。）するものとし、次の各号により取り扱うものとする。
 - (1) 基準緩和自動車に付する違反点数及び当該基準緩和自動車の使用者の累積違反点数は別表第5（基準緩和自動車処分等管理台帳）により地方運輸局（沖縄総合事務局を含む。以下同じ。）で管理するものとする。
 - (2) 累積違反点数は最後に行政処分等を行った日から2年を経過する日をもって消滅するものとする。また、最後の行政処分等を行った日から2年を経過しないで違反事実の確認を行った場合は累積違反点数を加算するものとする。
 - (3) 前号の「行政処分等を行った日」とは、取消処分の場合は、取消通知書を交付した日、文書勧告又は文書警告の場合は勧告書又は警告書を交付した日とする。
 - (4) 累積期間中に当該自動車の使用者を変更した場合、かつ新使用者と旧使用者の管理組織体制が同等な場合（基準緩和認定変更申請として扱うことができるもの）であって、保安基準第55条第7項に規定する認定をしない理由があると認められるところは、次のとおりとする。
 - ① 累積違反点数が第2号の規定により消滅するまでの間（以下「累積期間中」という。）に法人の合併又は相続があった場合、合併前の法人又は被相続人に付されていた累積違反点数は、合併後の法人又は相続人に付されているものとする。
 - ② 累積期間中に法人の分割又は事業の全部若しくは一部の譲渡により、事業の全部又は一部の承継があった場合、分割前の法人及び承継した法人又は譲渡人及び譲受人（これらの者のうち、事業を廃止したものを除く。）に付されているものとする。
- (5) けん引自動車及び被けん引自動車を組み合わせた場合の違反点数の取扱いについて、けん引自動車及び被けん引自動車の両方が基準緩和自動車である場合、それぞれの基準緩和自動車及び当該基準緩和自動車の使用者に係るものとして行政処分等を行う。

ただし、別表第2、別表第3の加算点数は、けん引自動車に加算する。また、被けん引自動車のみが基準緩和自動車の場合は、当該基準緩和自動車に係るものとし

て違反点数を付す。

第5 文書勧告及び文書警告

- 1 文書勧告を行う場合は、原則として基準緩和自動車の使用者等を地方運輸局又は運輸支局（兵庫陸運部、沖縄総合事務局陸運事務所、自動車検査登録事務所及び運輸事務所を含む。以下同じ。）に呼び出し、勧告事項に対する改善について指導するものとする。
- 2 文書警告を行う場合は、原則として基準緩和自動車の使用者等を地方運輸局又は運輸支局に呼び出し、警告事項に対する改善について指導するとともに行政処分等を行った日から2か月以内に報告を行うよう措置するものとする。（違反行為を行った基準緩和自動車の基準緩和認定が失効している場合を除く。）

第6 基準緩和の認定の取消処分

- 1 文書警告を受けた日から起算して2年以内に更に2回の文書警告を受けた場合は、基準緩和自動車の認定を取り消すものとする。
- 2 第4第3項による行政処分の量定により、基準緩和自動車の認定を取り消すものとする。
ただし、認定要領第10で規定する一括処理により認定された自動車については、使用者に対し第5により指導するものとする。
- 3 基準緩和の認定の取消処分を行う場合は、国土交通省聴聞手続規則（平成12年総理府・運輸省・建設省令第1号）の規定に基づき当該基準緩和自動車の使用者に対し、様式第4により通知を行い、聴聞するものとする。
- 4 基準緩和の認定の取消処分を行う前に当該基準緩和自動車が認定要領第21第3項の各号のいずれかにより基準緩和の認定を失効した場合にあっては文書警告を行う。

第7 行政処分の公表

- 1 基準緩和の認定の取消処分にあたっては、次の各号に掲げる事項について公表するものとする。
 - (1) 行政処分の年月日
 - (2) 基準緩和自動車の使用者の氏名又は名称及び使用の本拠の位置
 - (3) 基準緩和自動車の自動車登録番号及び車体の形状
 - (4) 行政処分の内容
 - (5) 違反行為の概要
- 2 基準緩和の認定の取消処分の公表については、広報資料及びホームページに掲載する等により行うものとする。なお、重大事故を惹起し、かつ、当該事故について報道される等社会的な関心が高いと認められる基準緩和の認定の取消処分については、報

道機関等に前項の内容を記載した資料を提供するものとする。

別表第1 違反行為及び違反事項別の基礎点数

別表第2 事故等に応じた加算点数

別表第3 関係法令の違反に応じた加算点数

別表第4 行政処分等の量定

別表第5 基準緩和自動車処分等管理台帳

様式第1 道路運送車両の保安基準緩和認定の取消通知書様式

様式第2 勧告書の通知様式

様式第3-1 初回又は2回目警告書の通知様式

様式第3-2 基準緩和の認定の取消処分相当の警告書の通知様式

様式第4 聴聞の通知様式

附則（平成29年7月3日 国自技第49号）

（適用時期）

1 この要領は、平成29年7月3日以降に実施する緩和監査から適用する。

附則（平成31年2月21日 国自技第228号）

（適用時期）

1 この要領は、平成31年3月1日以降に実施する緩和監査から適用する。

別表第1 (違反行為及び違反事項別の基礎点数)

違反行為	違反事項	基礎点数	適用保安基準
基準緩和の認定に付された条件又は制限を遵守せずに運行した場合	1 全ての基準緩和自動車 制限事項に記載された車体表示をしていなかった(※1)	1点	第55条 第6項 第3号
	2 速度抑制装置の緩和を受けた基準緩和自動車 ① 制限事項に違反し、高速自動車国道等を運行 ② 制限事項に違反し、離島以外の道路を運行 (整備等のための運行を除く。)	8点 8点	
	3 長大若しくは超重量で分割不可能な単体物品、認定要領に規定する幅広貨物若しくは長尺貨物又はコンテナを積載するために緩和を受けた基準緩和自動車 制限事項に違反し、積載貨物を落下させた	8点	
	4 長さ、幅、高さ、車両総重量、軸重、隣接軸重の緩和を受けた基準緩和自動車 ① 運行速度違反 ② 積載重量等の制限違反(過積載) ③ 特殊車両通行許可違反(未許可含む) ④ 制限外許可違反(未許可含む) ⑤ バラ積み運行(分割不可能な単体物品の制限違反) ⑥ 幅広貨物以外の貨物バラ積み運行(認定要領に規定する幅広貨物の制限違反) ⑦ ①～⑥以外の条件及び制限事項違反	3点(※2) 3点(※2) 3点 3点 3点 3点 3点	
	5 2及び3以外の基準緩和自動車 条件及び制限事項違反(※3)	3点	
文書警告後の改善未実施	6 文書警告を受けた後、改善報告を行わずに運行した場合	11点	第55条 第6項 第2号
虚偽による保安基準緩和認定申請により認定を受けた場合	7 保安基準第55条第3項から第5項で求めた書面等が事実と異なり、かつ、当該書面が作為的に作成されたことが判明した場合	11点	

(※1) 監査において、2から5の違反行為を確認した際に、当該違反行為があった場合に限り加算する。

(※2) 違反が初回のときは3点、当該違反に基づく行政処分等の後1年以内に同違反があった場合7点とする。
別表第2に該当する事故等に応じた加算点数がある場合は、初回であっても8点とする。

(※3) 道路交通法及び道路法を遵守する旨の条件違反を除く。

別表第2（事故等に応じた加算点数）

事故等の種類	加算点数
次に掲げる事故等であって、別表第1に掲げる違反行為が認められたもの	
1 自動車 ^が 転覆（道路上において路面と35度以上傾斜したとき）し、転落（道路外に転落した場合で、その落差が0.5メートル以上のとき）し、火災（積載物品の火災を含む。）を起こし、又は鉄道車両（軌道車両を含む。）と衝突し、若しくは接触した事故を引き起こした場合	8点
2 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じた事故を引き起こした場合	8点
3 死者又は重傷者（自動車損害賠償保障法施行令（昭和30年政令第286号）第5条第2号又は第3号に掲げる傷害を受けた者をいう。）を生じた事故を引き起こした場合	8点
4 10人以上の負傷者を生じた事故を引き起こした場合	8点
5 自動車に積載された危険物等（自動車事故報告規則（昭和26年運輸省令第104号）第2条第5号イからトまでに掲げるもの）の全部若しくは一部が飛散し、又は漏えいした事故を引き起こした場合	3点
6 自動車に積載された長大若しくは超重量で分割不可能な単体物品、認定要領に規定する幅広貨物若しくは長尺貨物又はコンテナを落下させた場合	3点
7 橋脚、架線その他鉄道施設（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第8条第1項に規定する鉄道施設をいい、軌道法（大正10年法律第76号）による軌道施設を含む。）を損傷し、3時間以上本線において鉄道車両の運転を休止させた事故を引き起こした場合	3点
8 高速道路等において、3時間以上自動車の通行を禁止させた事故を引き起こした場合	3点
9 車両総重量に関する基準緩和の認定を受けた自動車 ^が その積載貨物の飛散又は落下させた事故等を引き起こした場合	3点

別表第3（関係法令の違反に応じた加算点数）

関係法令の違反の種類	加算点数
次に掲げる場合であって、別表第2に掲げる事故等が認められなかったもの	
1 道路運送法（昭和26年法律第183号）、道路法（特殊車両通行許可違反を除く。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）（制限外許可違反を除く。）関係の違反（自動車の運行の安全の確保及び公害防止に係るものに限る。以下、本表において「違反」という。）が当該事故の発生に大きく関与したと認められ、かつ、当該事故の被害状況が甚大で社会的影響度が高いと判断される場合	5点
2 違反が当該事故の発生に大きく関与したと認められる場合	3点
3 違反の状況が著しいと認められる場合	1点
4 酒気帯び運転（道路交通法第65条第1項の規定に違反する行為をいう。）、無免許運転（同法第64条の規定に違反する行為をいう。）、大型自動車等無資格運転（同法第85条第5項から第9項までの規定に違反する行為をいう。）又は麻薬等運転（同法第117条の2第3号の罪に当たる行為をいう。）を伴うもの。	8点
5 救護義務違反（道路交通法第117条の罪に当たる行為をいう。）があったもの	8点

別表第4 (行政処分等の量定)

合計違反点数	行政処分等
1～4点	文書勧告
5～10点	文書警告
11点以上	基準緩和の認定の取消処分

道路運送車両の保安基準緩和認定の取消通知書

事業者名
代表取締役 □□ □□ 殿

貴〇が使用する保安基準緩和認定自動車について、保安基準緩和認定の際に付した条件、制限等に違反して運行していた事実が認められたため、道路運送車両の保安基準第55条第6項3号の規定により当該車両の保安基準緩和認定を下記のとおり取り消すこととしたので通知する。
なお、おって〇〇運輸支局長から道路運送車両法施行規則第52条の規定に基づき、当該自動車に係る自動車検査証の提示の命令が発せられるので、その命令に従って自動車検査証への記載を受けるとともに、当該自動車に係る基準緩和認定書を返納されたい。
また、当該自動車の基準緩和認定に係る標識及び制限付加事項の表示についても遅滞なく抹消されたい。

記

- 保安基準緩和認定自動車
(1) 自動車登録番号：〇〇〇〇〇〇
(2) 車名・型式：〇〇・〇〇
(3) 車台番号：〇〇〇〇〇〇
(4) 認定日・番号：平成〇年〇月〇日・〇第〇〇〇号
(5) 使用の本拠の位置：〇〇県〇〇市〇〇〇〇
- 違反事項 別紙のとおり (別紙 (例) 参照)
- 取り消し日 平成〇年〇月〇日
- 基準緩和の認定申請及び認定一括処理の特例についての措置
基準緩和認定要領 (平成9年9月〇日公示第〇号) に基づく、基準緩和の認定申請及び認定一括処理の特例の適用は、1. (1) が所属する営業所 (事業場) において上記3の取り消し日から起算して24ヶ月間これを行うことができない。
(※4は、累積違反点数が55点以上の場合に付記する。)
- 累積違反点数 〇〇〇点

平成〇年〇月〇日

〇〇運輸局長 〇〇 〇〇 印

この処分に不服があるときは、行政不服審査法に基づき、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3ヶ月以内又は、処分があった日の翌日から起算して1年以内に国土交通大臣に対し審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法に基づきこの処分があったことを知った日の翌日から6ヶ月以内又は処分の日から1年以内に国を被告 (訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。) として処分取消しの訴えを提起することができます。

なお、この処分があったことを知った日から6ヶ月を経過したとき、又は処分決定の日から1年を経過した場合には、処分の取消しの訴えを提起することはできません。

様式第2（勧告書の例）

〇〇第〇〇〇〇号
平成〇年〇月〇日

事業者名
代表取締役 □□ □□ 殿

〇〇運輸局長（支局長） 〇〇 〇〇

勧 告 書

貴〇が使用する保安基準緩和認定自動車について、道路運送車両の保安基準の緩和認定の際に付した条件及び制限事項の遵守状況等を平成〇年〇月〇日に調査したところ、下記のとおり条件又は制限に違反して運行していた等の事実が認められた。

このような行為は、道路運送車両の保安基準第55条第6項3号の規定に該当することになるので、今後、関係法令を遵守し適正な運行を行うよう勧告する。

記

1. 保安基準緩和認定自動車

- (1) 自動車登録番号：〇〇〇〇〇
- (2) 車名・型式：〇〇・〇〇
- (3) 車台番号：〇〇〇〇〇
- (4) 認定日・番号：平成〇年〇月〇日・〇第〇〇〇号

2. 違反事項

別紙のとおり（別紙（例）参照）

3. 累積違反点数 〇〇〇点

4. 基準緩和の認定申請及び認定一括処理の特例についての措置

基準緩和認定要領（平成9年9月〇日公示第〇号）に基づく、基準緩和の認定申請及び認定一括処理の特例の適用は、1.（1）の自動車が所属する営業所（事業場）において本勧告日から起算して24ヶ月間これを行うことができない。

（※4は、累積違反点数が55点以上の場合に付記する）

〇〇第〇〇〇〇号
平成〇年〇月〇日

事業者名
代表取締役 □□ □□ 殿

〇〇運輸局長 (支局長) 〇〇 〇〇

警 告 書

貴〇が使用する保安基準緩和認定自動車について、道路運送車両の保安基準の緩和認定の際に付した条件及び制限事項の遵守状況等を平成〇年〇月〇日に調査したところ、下記のとおり条件又は制限に違反して運行していた等の事実が認められた。

このような行為は、道路運送車両の保安基準第55条第6項3号の規定に該当することになるので、今後、関係法令を遵守し適正な運行を行うよう厳重に警告する。

また、この警告書に基づく改善の具体的措置については、書面により平成〇年〇月〇日までに当局 (支局) あて報告されたい。

なお、改善の結果が適切でないと認められる場合又は報告がなされない場合は、基準緩和の認定の取消し等必要な措置を執ることがあることを申し添える。

記

1. 保安基準緩和認定自動車

(1) 自動車登録番号: 〇〇〇〇〇

(2) 車名・型式: 〇〇・〇〇

(3) 車台番号: 〇〇〇〇〇

(4) 認定日・番号: 平成〇年〇月〇日・〇第〇〇〇号

2. 違反事項 別紙のとおり (別紙 (例) 参照)

3. 累積違反点数 〇〇〇点

4. 基準緩和の認定申請及び認定一括処理の特例についての措置

基準緩和認定要領 (平成9年9月〇日公示第〇号) に基づく、基準緩和の認定申請及び認定一括処理の特例の適用は、1. (1) の自動車が所属する営業所 (事業場) において、本警告日から起算して24ヶ月間これを行うことができない。

(※4は、累積違反点数が55点以上の場合に付記する)

この処分 (書面報告の部分に限る。以下同じ。) に不服があるときは、行政不服審査法に基づき、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3ヶ月以内又は、処分があった日の翌日から起算して1年以内に国土交通大臣に対し審査請求をすることができます。

また、この処分の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法に基づきこの処分があったことを知った日の翌日から6ヶ月以内又は処分の日から1年以内に国を被告 (訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。) として処分取消しの訴えを提起することができます。

なお、この処分があったことを知った日から6ヶ月を経過したとき、又は処分決定の日から1年を経過した場合には、処分の取消しの訴えを提起することはできません。

〇〇第〇〇〇〇号
平成〇年〇月〇日

事業者名
代表取締役 □□ □□ 殿

〇〇運輸局長 ○○ ○○

警 告 書

貴〇が使用する保安基準緩和認定自動車について、道路運送車両の保安基準の緩和認定の際に付した条件及び制限事項の遵守状況等を平成〇〇年〇月〇日に調査したところ、下記のとおり条件又は制限に違反して運行していた等の事実が認められた。

このような行為は、道路運送車両の保安基準第55条第6項3号の規定に該当することになるので、今後、関係法令を遵守し適正な運行を行うよう厳重に警告する。

なお、この警告書により「基準緩和自動車の行政処分等要領」（平成〇〇年〇月〇日付け国自技第〇〇号）第6第1項に該当し、当該自動車の緩和認定の取消処分が行われることを申し添える。

記

- 保安基準緩和認定自動車
 - 自動車登録番号：〇〇〇〇〇
 - 車名・型式：〇〇・〇〇
 - 車台番号：〇〇〇〇〇
 - 認定日・番号：平成〇年〇月〇日・〇第〇〇〇号
- 違反事項
別紙のとおり（別紙（例）参照）
- 累積違反点数 ○〇〇点

違反事実及び「基準緩和自動車行政処分等要領」に基づく
違反点数の算出

(平成〇年〇月〇日に行った調査時における保安基準緩和認定自動車「自動車登録番号〇〇〇〇」
に係る違反)

番号	違反事実	違反点数	適用
1	分割できる荷物を積載して運行を行った。 (分割不可能な単体物品の制限の違反)	3点	別表1基礎点数
2	死者を生じた事故を引き起こした。	8点	別表2事故等に応じた加算点数

※違反事実については、該当する事実すべてを記載すること

合計違反点数	行政処分等
3点+8点=11点	別表4 11点以上 (認定の取消処分)

様式第4（聴聞通知の例）

〇〇第〇〇〇〇号
平成 年 月 日

事業者名
代表取締役 □□ □□ 殿

〇〇運輸局長 〇〇 〇〇

行政手続法の規定に基づく聴聞の実施について（通知）

貴〇が使用する道路運送車両の保安基準緩和の認定を受けた自動車（自動車登録番号〇〇〇〇）について、当該認定の際に付した条件、制限等に違反して運行していた事実が認められました。

よって、道路運送車両の保安基準第55条第6項の規定に基づく不利益処分を行うに当たり下記により聴聞を行いますので、当日、指定の時間までに来局するよう行政手続法第15条の規定に基づき通知します。

なお、正当な理由がなく期日に出頭しないときは、聴聞を行わずに処分することができることとなっておりますのでご承知下さい。

記

1. 予定される不利益処分内容及び根拠となる法令等の条項
自動車登録番号〇〇〇〇に係る保安基準緩和認定の取消し
(道路運送車両の保安基準第55条第6項)
2. 不利益処分の原因となる事実
保安基準緩和の認定の際に付した次の制限に違反する事実があった。
・積載物品は長大物品等で分割不可能な単体物品であること。
3. 聴聞の期日 平成〇年〇月〇日 〇〇時〇〇分から
4. 聴聞の場所 〇〇県〇〇市〇〇〇 〇〇第〇合同庁舎
〇〇運輸局 聴聞室
5. 聴聞に関する事務を所掌する組織の名称及び所在地
〇〇運輸局自動車技術安全部技術課（電話〇〇〇〇）
〇〇市〇〇〇 〇〇第〇合同庁舎
6. 聴聞の主宰者の氏名及び職名
〇〇〇〇 〇〇運輸局自動車技術安全部技術課長
7. その他
 - (1) 貴〇は、行政手続法の規定により、予定される不利益処分について聴聞の期日に出頭して意見を述べ、及び証拠書類又は証拠物(以下「証拠書類」という。)を提出し、又は聴聞の期日への出頭に代えて陳述書及び証拠書類を提出することができます。
 - (2) 貴〇は、行政手続法の規定により、聴聞が終結するまでの間、当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を求めることができます。
 - (3) 貴〇に代わって代理人を出頭させるときは、あなたの代理人であることを証する書面（委任状）を持参させて下さい。
 - (4) 聴聞の期日に補佐人とともに出頭することを希望するとき、聴聞の件名並びに補佐人の氏名及び住所、貴〇との関係及び補佐する事項を記載した書面を聴聞の期日の4日前までに主宰者に提出して許可を受けて下さい。
 - (5) 聴聞の期日に上記（4）以外に出頭させたい者がいるときは、聴聞の件名並びにその者の氏名及び住所、本件事案との利害関係を記載した書面を聴聞の期日の7日前までに主宰者に提出して許可を受けて下さい。
 - (6) 貴〇は、病気その他やむを得ない理由により聴聞の期日又は場所に出頭できないときは、運輸局長に対し変更を申し出ることができます。
 - (7) 聴聞に出頭される方は、身分を証するもの（身分証明書又は運転免許証等）及び調書作成のため印鑑を持参して下さい。

参 考

〇〇第〇〇〇〇号
平成〇年〇月〇日

使 用 者 名 あて

〇〇運輸局 〇〇運輸支局長

自動車検査証提示命令書

貴社の使用する下記自動車について、〇〇運輸局長から道路運送車両の保安基準緩和認定が取消されたので、道路運送車両法施行規則第52条の規定に基づき、下記により自動車検査証を提示することを命令する。

記

1. 提示を求める自動車の登録番号
・ 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
2. 提示する場所
・ 〇〇運輸局 〇〇運輸支局
3. 所在地及び電話番号
・ 所在地 : 〇〇県〇〇市〇〇〇〇丁目〇番〇号
・ 電話番号 : 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇〇
4. 提示の期限
・ 平成〇〇年〇〇月〇〇日
 (決裁後15日以内とする。)
5. 必要な書類等
・ 自動車検査証
・ 基準緩和認定書

(日本工業規格A列4番)

※自動車検査証の提示時に抹消登録又は構造等変更検査等の申請が必要な場合は、所要の申請書類等について教示すること。